

ディスクロージャー誌

69th

KAMO SHINKIN REPORT 2023

2022.4.1～2023.3.31





加茂信用金庫
理事長

杵 鞭 久

平素は、加茂信用金庫に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当金庫は昭和29年に創業以来、親しみある地域金融機関として、地域社会の繁栄に奉仕することを基本方針として掲げ、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。

地域の皆さまに愛され、信頼され、地域のお役に立てますよう、今後も「地元ファースト」で役職員一同努力を重ねる所存でございます。

本ディスクロージャー誌は、当金庫の経営方針や業務内容、業況等につきまして、より一層のご理解を深めていただくために作成したものでございます。

何卒ご高覧いただきまして、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

目次	contents
ごあいさつ	1
基本方針・奉仕の三原則・加茂信用金庫の主なあゆみ	2
組織・役員・勧誘方針	3
2022年度における金庫の事業概要	4
加茂信用金庫と地域社会	5・6
信用金庫と総代会制度	7・8
金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	9・10
金庫の主要な事業の内容	11
会計監査人による監査・役職員の報酬体系の開示	12
加茂信用金庫のSDGsへの取組	13・14
地域貢献・地域行事・スポーツ大会参加	15
信金中央金庫のご案内	16
2022年度決算状況・貸借対照表	17
損益計算書・剰余金処分計算書	18
主要な業務の状況を示す指標	19
最近5年間の主要な経営指標の推移	20
貸出金等に関する指標	21
有価証券に関する指標	22・23
不良債権額等	24
バーゼルⅢ定性的な開示事項	25
バーゼルⅢ定量的な開示事項	26・27・28・29
開示項目	30
営業地区店舗一覧	31
店舗のご案内	32

基本方針

中小企業並びに大衆の皆様に親しみある地元金融機関として
郷土の繁栄に奉仕します

奉仕の三原則

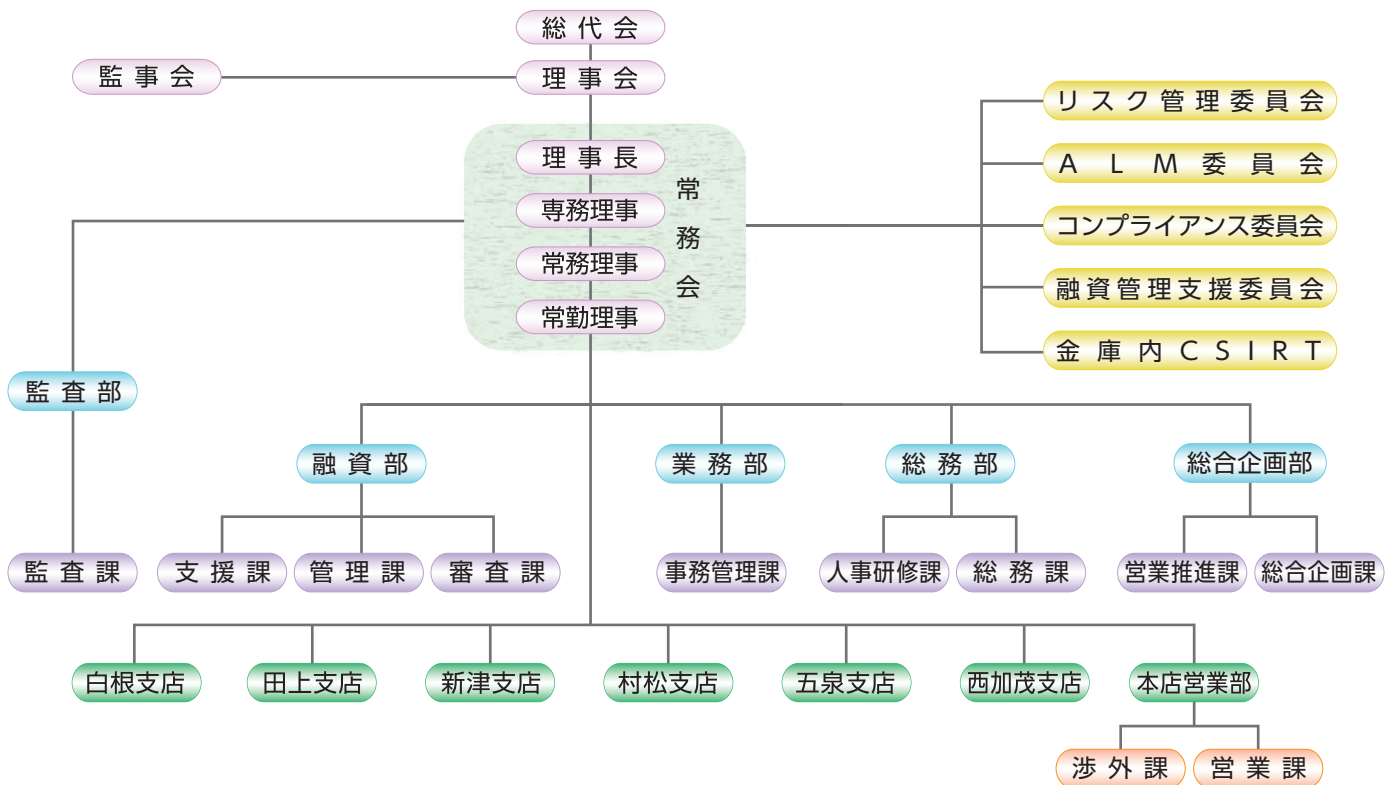
「地域社会に繁栄を」「お取引先に利益を」「従業員に喜びを」

加茂信用金庫の主なあゆみ

- | | | |
|--|--|--|
| S29. 2.10 ● 信用金庫事業の内許可を受ける | H 5.12.30 ● 預金量500億円を達成 | H27. 3.31 ● 創立60周年記念事業として加茂市へ訪問介護用車2台を寄贈 |
| S29. 4. 1 ● 信用金庫事業の免許を受け加茂信用組合から事業を継承して業務を開始 | H 8. 8. 2 ● 大学前支店を開設 | H27.12.17 ● 新津支店開設50周年 |
| S34. 9. 1 ● 村松出張所を開設 | H11.10.20 ● テレフォンバンキングサービス開始 | H29. 5.15 ● 新潟経営大学と包括連携協定を締結 |
| S35. 4.20 ● 五泉支店を開設 | H11.11.29 ● 宝くじ販売開始 | H30. 4. 6 ● 新発田信金、村上信金、当金庫の3金庫が地域貢献および経営基盤強化を目的として連携協定を締結 |
| S39. 7. 3 ● 村松出張所が支店に昇格 | H12. 3. 6 ● デビットカードのサービス開始 | H30. 8. 5 ● にいつフードセンター荻川店、ウオロク新津店に共同ATMを設置 |
| S40.12.17 ● 新津支店を開設 | H12. 6.30 ● 預金量600億円を達成 | H30.10. 9 ● 上条支店を本店営業部へ、北上支店を新津支店へ店舗統廃合 |
| S41.10.20 ● 預金量100億円を達成 | H12.12. 4 ● しんきんゼロネットサービス開始 | R 2. 3.13 ● 新型コロナウイルスに関する相談窓口を設置 |
| S41.10.24 ● 本店 新築移転 | H13. 3. 5 ● スポーツ振興くじ(toto)の当選金払戻業務の取扱を開始 | R 2. 5. 8 ● 加茂信用金庫SDGs宣言を発表 |
| S51.10.25 ● 西加茂支店を開設 | H13. 4. 2 ● 保険窓口販売業務を開始(長期火災保険) | R 2.11.16 ● 西加茂支店を本店営業部のサテライト店とし、昼休業導入 |
| S52.10.17 ● 田上支店を開設 | H13.10.15 ● ファームバンキングサービスを開始 | ● 白根支店昼休業導入 |
| S54. 9.29 ● 預金量200億円を達成 | H14. 2.10 ● 田上町指定金融機関に指定される | R 4. 8. 1 ● 「パートナーシップ構築宣言」を公表 |
| S59.12.24 ● 日本銀行と当座取引開始 | H15. 2. 3 ● 生命保険窓口販売業務を開始(個人年金保険) | R 4.12.22 ● 新発田信金、村上信金、当金庫と三井住友海上火災保険株式会社において「SDGsに関する包括連携協定」を締結 |
| S59.12.25 ● 上条支店を開設 | H15. 3.15 ● 週末ローン相談室を開設 | |
| S60.12.25 ● 日本銀行歳入代理店に指定される | H16. 4. 3 ● 加茂信用金庫50周年記念式典 | |
| S60.12.31 ● 預金量300億円を達成 | H16. 7.16 ● 大学前支店の本店営業部との統合による廃止 | |
| H 2. 6.29 ● 預金量400億円を達成 | H18. 4. 1 ● 投資信託窓口販売開始 | |
| H 2. 7. 2 ● 外貨両替業務の取扱開始 | H20. 4. 1 ● 加茂市指定金融機関に指定される | |
| H 3. 3.19 ● 北上支店を開設 | H22. 3.14 ● 五泉・村松支店創立50周年記念式典 | |
| H 4.11.17 ● 白根支店を開設 | H26. 5.22 ● 創立60周年記念式典 | |



組織 (2023年4月3日現在)



役員 (2023年7月1日現在)

理事長 (代表理事)	杵 久	非常勤理事	樋口 俊 (※1)
常務理事 (代表理事)	田邊 和之	常勤監事	阿部 貴行
常勤理事	福原 一芳	非常勤監事	高橋 利明
非常勤理事	坂上 通男	非常勤監事	弦巻 博行 (※2)
非常勤理事	阿部 一郎 (※1)		

※1 理事 阿部一郎、樋口 俊は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 監事 弦巻博行は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

- 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見や気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

2022年度における金庫の事業概要

① 事業方針

当金庫は、創業以来、地元企業と地域住民のための親しみのある「地域金融機関」として、「地域社会の発展と豊かな暮らしの実現」を経営理念に、堅実経営に徹するとともに、地元ファースト・地元との運命共同体として、お客様から信頼され、お客様の期待にお応えできるような信用金庫を目指しております。

② 金融経済環境

わが国経済は、資源価格の高騰や円安を背景とした物価上昇に加え、ウクライナ情勢をはじめとする国内外のリスク要因により、その先行きは、極めて不確実性の高い状況となっております。

特に、信用金庫の営業基盤である地域経済は、人口減少や高齢化の進展といった従来からの構造的な問題も相まって、一層厳しさが増しております。

こうしたなか、地域経済がこの局面を克服し、将来にわたって発展を続けていくためには、地域特性に応じた付加価値の向上や持続可能性を高める取組みを加速させ、経済活動を変革していくことが不可欠となっており、地域経済社会が大きな岐路に直面する今、信用金庫に寄せられる期待や、信用金庫が果たすべき役割は、未だかつてないほどに大きくなっております。

③ 業績

業績につきましては、加茂市の指定金融機関の交替による公金預金の減少により、預金の期末残高は81,206百万円で前期比2,916百万円の減少となり、期中平均残高も83,861百万円で前期比1,892百万円の減少となりました。

貸出金は、公金貸出の返済などにより期末残高は34,935百万円で前期比1,198百万円の減少となり、期中平均残高は35,736百万円で前期比1,278百万円の減少となりました。

収益状況につきまして、収入面では、年度当初からの有価証券運用の強化により有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息は不良債権の回収が減少したことにより、業務収益は前期比24百万円減少しました。支出面では、一般貸倒引当金戻入益と経費の抑制により業務費用を前期比12百万円削減できたことから、本業の儲けを表す業務純益は135百万円、コア業務純益は97百万円を計上することができました。

臨時費用では、コロナ禍での取引先の信用力低下などによる信用コストの積み増しを実施し、経常利益は43百万円、当期純利益は42百万円の計上となりました。

また、自己資本比率は、前期比0.54%上昇し13.85%となりました。このような高い自己資本比率を維持し続けておりますことは、地域の皆様からの高い信頼とご支援によるものと感謝申し上げます。

④ 今後の展望

日本経済を取り巻く環境は不確実性を増しておりますが、経済情勢の激しい動きに取引先中小企業が翻弄されることがないよう、信用金庫は今後も変わらずその資金繰りを支え、ウィズコロナの時代を生き抜くための事業継続・事業再構築・収益力改善などに関する課題解決を図っていくことが求められております。

また、「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策」や「サイバー攻撃に対するセキュリティ強化」などを通じた経営管理態勢の充実・強化を重要な経営課題と位置付け、一層の取組み強化を図っていく必要があります。

当金庫が地域からの期待に応え、地域とともに発展を続けるためには、著しい環境の変化に適応した強固なビジネスモデルの構築に取り組んでいくことが必要であり、お客様とともにこの難局を乗り越えるため、既存の枠組みに囚われることなく、常に一步先を見据えて社会の変容に対応し、不退転の覚悟とチャレンジ精神のもと、全力で努力を重ねる所存でございますので、引き続きご支援、ご協力をお願い申し上げます。

⑤ 2022年度の主な出来事

2022.06.17 第69回通常総代会を開催

2022.08.01 「パートナーシップ構築宣言」を公表

2022.11.01 懸賞付定期預金「復活・あたる加茂」を販売

2022.12.22 新発田・村上・加茂信用金庫と三井住友海上火災保険株式会社において「SDGsに関する包括連携協定」を締結

2023.02.24 信金中央金庫が実施する地域創生推進スキーム「SCB ふるさと応援団」に、当金庫が加茂市の地域創生事業「加茂七谷温泉美人の湯アウトドア事業」を推薦し、企業版ふるさと納税を活用した寄附金が贈呈される。

加茂信用金庫と地域社会

この街と生きて行く

加茂信用金庫と地域社会

お客様

1. 預金に関する事項 (地域からの資金調達の状況)

当金庫では、お客様のニーズにお答えできる豊富な預金商品をご用意して、地域の皆様の着実な資産作りをお手伝いします。

また、大切な資産をより有利に幅広く、楽しみながら運用いただけるよう努力しています。

- ・元気100
年金を受取っている方を対象に最高500万円まで金利を上乗せする定期預金です。
- ・ステップ5
長期間預けるほど金利がアップ、6ヶ月経過すれば自由にお引き出し可能な半年複利の定期預金です。

預金積金残高 [81,206百万円]

2. 貸出金(運用)に関する事項 (地域への資金供給の状況)

① 預貸率 43.02%

② 貸出金残高 34,935百万円

・貸出金業種別残高

事業者…………… 15,355百万円
個人…………… 8,587百万円
地公体…………… 10,992百万円

・貸出金用途別残高

設備資金…………… 8,703百万円
うち住宅ローン…… 5,489百万円
運転資金…………… 26,232百万円
うち消費者ローン… 3,097百万円

③ 制度融資取扱状況

新潟県の中小企業支援のための経営安定資金、セーフティネット資金、木材産業等高度化推進資金等や加茂市、五泉市、新潟市、田上町の各市町の制度融資も取扱っています。

また、当金庫独自の事業性融資や消費者ローンについても積極的に取扱いを行っています。

④ 融資商品

【個人向け資金】

- ・住宅ローン
- ・無担保住宅ローン
- ・カーライフプラン
- ・リフォームプラン
- ・教育プラン
- ・福祉プラン
- ・シニアライフローン
- ・個人・フリーローン
- ・教育カードローン
- ・カードローン

【事業性資金】

- ・割引手形
- ・手形貸付
- ・証書貸付
- ・当座貸越
- ・事業者カードローン
- ・大型ビジネスローン
- ・かもしん当貸
ビジネスローン
- ・地域支援ローン
- ・かもしんきん経営安定化資金

会員数 8,502人
出資金 313百万円

預金積金

出資金

加茂信用金庫

地域貢献の体制整備

(1) 店舗体制

7店舗で営業を行っています。
(本店営業部・西加茂支店・五泉支店・村松支店・新津支店・田上支店・白根支店)

(2) 常勤役員職員数

87人

内訳 { 理事…………… 3人
監事…………… 1人
職員…………… 83人

※職員数にアルバイト・パートは含んでおりません。

貸出金

支援サービス

お客様(会員)

当金庫の地域経済活性化の取組みについて

当金庫は、新潟県のほぼ中央に位置している加茂市・五泉市・新潟市・田上町を主要エリアとし、7店舗で事業活動を行っており、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展して行くことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金・積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の

繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

会 員

3.資金（貸出金を除く）の運用状況

有価証券残高	29,731百万円
・ 国債	2,190百万円
・ 地方債	5,842百万円
・ 社債	11,739百万円
・ 株式	270百万円
・ 外国証券	5,054百万円
・ その他の証券	4,634百万円
預け金残高	17,466百万円
預証率	36.61%

6.文化的・社会貢献に関する事項

- 1.加茂市のシンボルである加茂山公園と加茂川の「市民一斉清掃」に大勢の職員で参加し、加茂市の美化に努めています。
- 2.「越後加茂川夏祭り」、田上町地域事業「湯のまち巡り」に職員が積極的に参加し、地元の皆様と共に各地の行事を盛り上げています。
- 3.毎年6月15日の「信用金庫の日」の社会貢献活動として、“愛の献血運動”を行っています。

今後、地域貢献活動について、会員や地元住民の皆さんはどんな活動を望んでいるのかなどを検討し、一層充実した地域貢献活動を行う方針です。

4.今期決算に関する事項

業績につきましては、加茂市の指定金融機関の交替による公金預金の減少により、預金の期末残高は81,206百万円で前期比2,916百万円の減少となり、期中平均残高も83,861百万円で前期比1,892百万円の減少となりました。

貸出金は、公金貸出の返済などにより期末残高は34,935百万円で前期比1,198百万円の減少となり、期中平均残高は35,736百万円で前期比1,278百万円の減少となりました。

収益状況につきましては、収入面では、年度当初からの有価証券運用の強化により有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息は不良債権の回収が減少したことにより、業務収益は前期比24百万円減少しました。支出面では、一般貸倒引当

金戻入益と経費の抑制により業務費用を前期比12百万円削減できたことから、本業の儲けを表す業務純益は135百万円、コア業務純益は97百万円を計上することができました。

臨時費用では、コロナ禍での取引先の信用力低下などによる信用コストの積み増しを実施し、経常利益は43百万円、当期純利益は42百万円の計上となりました。

また、自己資本比率は、前期比0.54%上昇し13.85%となりました。依然として高い水準を維持しており、このような高い自己資本比率を維持し続けておりますことは、地域の皆様からの高い信頼とご支援によるものと感謝申し上げます。

5.取引先への支援等

①顧客ネットワーク化の取組み

各地区後援会、かもしんきん大関倶楽部等で顧客ネットワーク化に積極的に取り組んでいます。

②経営改善支援先等への支援

融資部 審査課、管理課、支援課と営業店が一体となって、中小企業の支援・再生を積極的に行っています。今後も、企業の将来性、成長性を踏まえた事業性評価に基づき、経営改善のためのアドバイスや企業に役立つ支援を心がけ、積極的に経営改善のお手伝いを行ってまいります。

③創業・新事業への支援に向けた様々な取組み

地域産業の特性を再度認識し、情報収集により補助金、助成金に関するアドバイスを行いながら、地域活性化に役立つビジネスマッチングを提案し支援する方針です。地方公共団体の産業政策や商工会議所・商工会と連絡をとりながら企業創業等の情報を収集してまいります。

④「ふれあいオリンピック」の開催

信用金庫ネットワークを活かした地域活性化プロジェクトとして、村上・新発田・加茂の3金庫が連携し、地元の名産品や自慢の技術をPRしながら販売する「直販型」イベントを開催し、地域の活性化に取り組んでいます。

⑤経営相談、地域の人づくり支援

取引先の本業支援や経営改善支援実施の為、職員の定期的なスキルアップ研修や外部専門家、機関との提携、連携を図るなど、体制整備に努めております。また、各店後援会や「かもしんきん大関倶楽部」を通じて、情報交換や経営者間交流などの場を提供するとともに、お客様の声を反映した経営に努めております。

信用金庫と総代会制度

信用金庫は会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人一人の意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代とその選任方法、 総代選考基準

①総代の任期と定数

- ・総代の任期は2年です。
 - ・総代の定数は70人で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
- なお、2023年5月31日現在の総代数は69人で、会員数は8,492人です。

②総代の選任方法

- ・総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで、総代の選考は、総代候補者選考基準(注)に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。
- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
 - ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 - ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる)

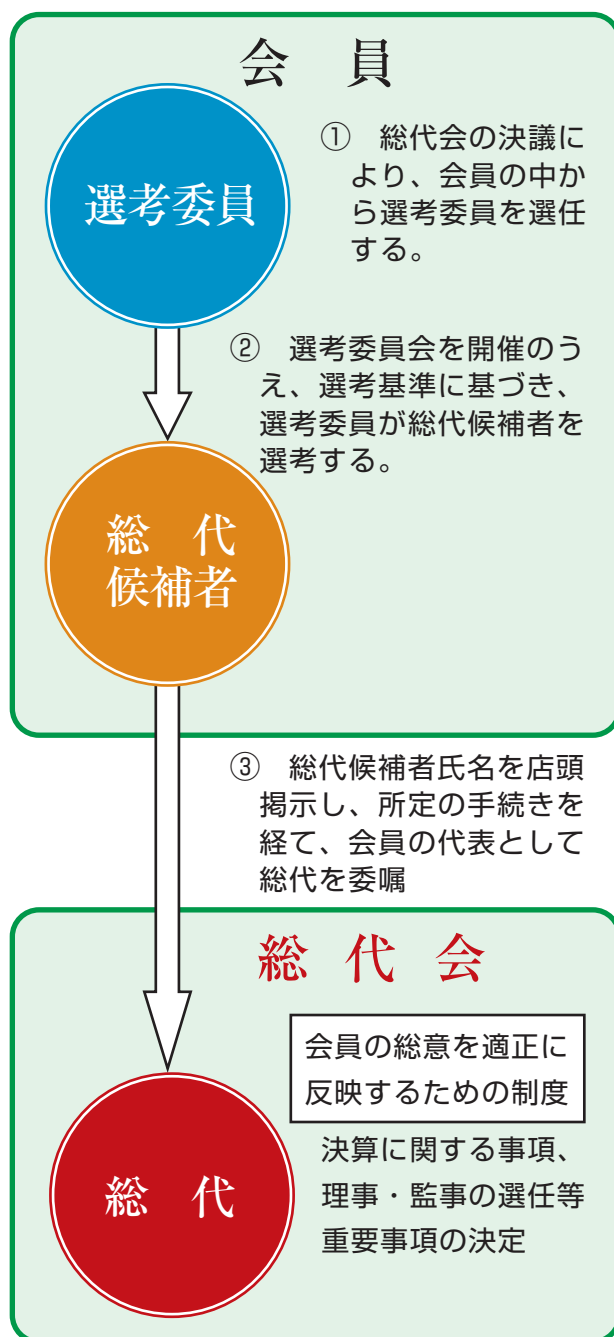
(注) 総代候補者選考基準

- ①資格要件
 - ・当金庫の会員であること。
- ②適格要件
 - ・総代としてふさわしい見識を有している方
 - ・良識をもって正しい判断ができる方
 - ・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している方
 - ・その他総代候補者選考委員が適格と認めた方



会員と総代、総代会の関係

総代会は、会員一人一人の意見を適正に反映するための開かれた制度です。



第70回通常総代会の決議事項

第70回通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案どおり承認されました。

■ 報告事項

- (1) 第69期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）
業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分案承認の件
第2号議案 総代候補者選考委員選任の件



総代の氏名

(2023年5月31日現在 敬称略)

※氏名の後の数字は総代への就任回数

① 加茂・田上地区（34名）

阿部 悟③ 安中 淳⑥ 小野喜平⑩
小柳英治⑦ 栢森茂昌⑰ 川崎 晃⑱
北澤孝史② 木戸信輔③ 熊倉勝昌⑦
小池俊木② 牛腸 誠⑫ 小林正則③
小日向正巳⑬ 坂上佐保次⑨ 佐野清一④
志田知弘③ 志田長春② 関 英男⑤
高野泰雄⑩ 高橋宏明⑧ 瀧澤勝也③
田邊良夫⑬ 鶴巻恵一郎⑩ 中居 孝⑥
永井 仁② 中野壽夫⑤ 中林功一⑦
波塚幸人⑥ 西村道博⑫ 野澤幸司⑧
古川 洸⑫ 丸川肇平① 丸山勝朗⑩
吉田慎一郎②

② 五泉地区（23名）

五十嵐良平② 石本武臣④ 井上元男⑭
加藤勝則⑭ 加納征雄⑫ 川口幸平⑧
神田耕一⑤ 木村一雄① 樽井正明⑤
小林 誠② 近藤伸一⑬ 斎藤 正③
齋藤廣文③ 茂野一弘③ 舎川一哉⑤
高岡信夫⑦ 瀧澤 修⑤ 田中 守③
寺久保重雄③ 樋口 大② 深井一美⑨
布施政樹④ 藤木俊則⑥

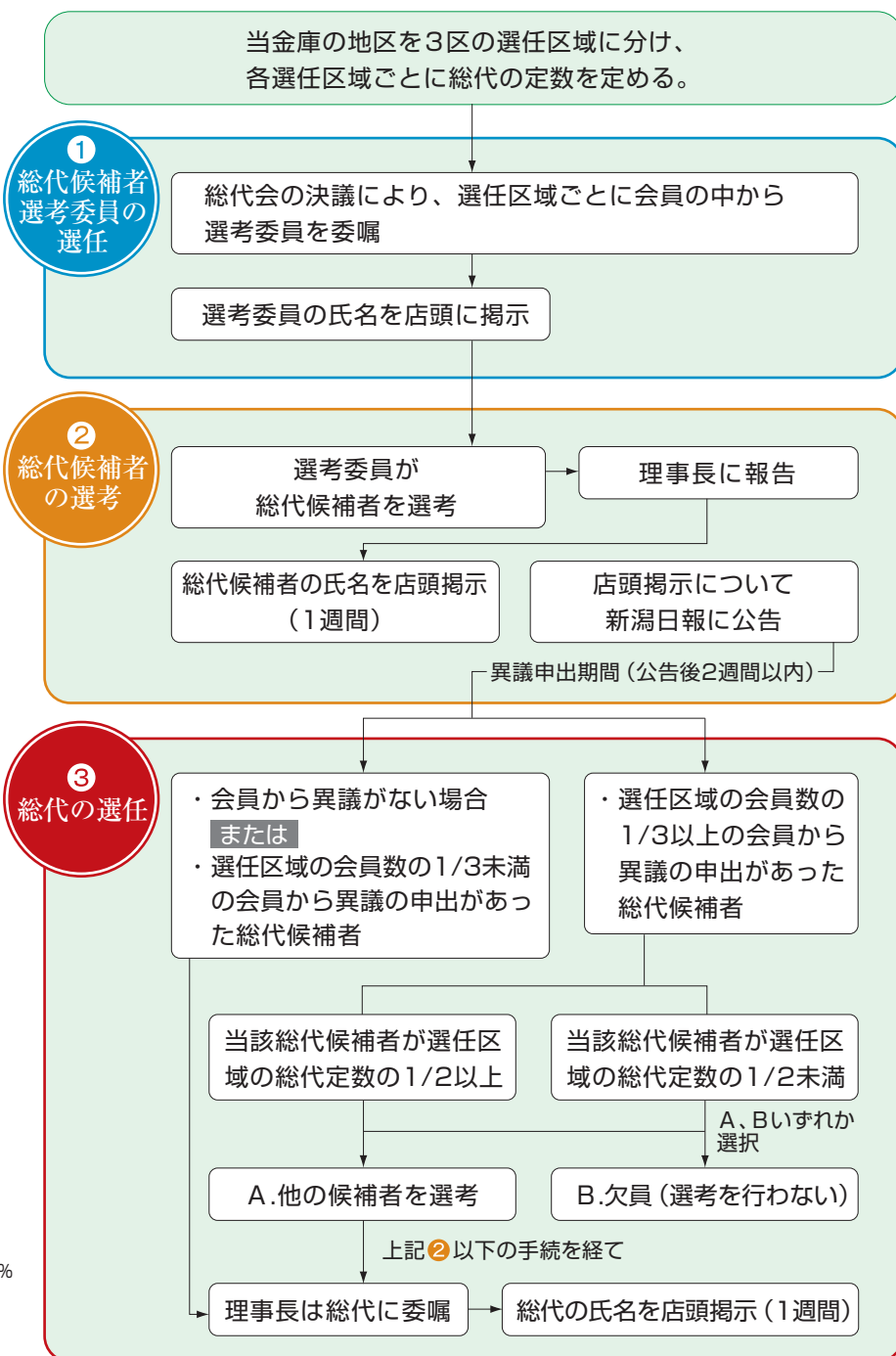
③ 新潟地区（12名）

阿部信幸⑦ 五十嵐 晃② 五十嵐一英⑤
石倉雅実② 押味弘一⑫ 川内龍一③
高木忠明⑬ 長橋幸好⑦ 長谷川増一②
帆苅正明⑪ 涌井英夫⑤ 渡邊浩和③

総代の属性別構成比

- ① 職業別 法人役員 87%、個人事業主 10%、
個人 3%
② 年代別 70代以上 50%、60代 27%、50代 16%
40代 7%
③ 業種別 建設業 30%、卸・小売業 20%、製造業 16%
その他のサービス業 23%、医療・福祉 3%
不動産 1%、飲食業 1%、その他 6%

総代選任手続き



金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項

〈法令等遵守〉

信用金庫は信用金庫法をはじめ、各種法令等の適用を受けております。地域とともに歩む金融機関として、地域に真に信頼されるためには、法令等に基づく各種ルール、さらには社会的規範を遵守することは当然の責務です。当金庫では、法令等の遵守態勢を確立するために、コンプライアンス委員会を設置するとともに、役職員が遵法精神を十分に理解し、自覚するために「コンプライアンスマニュアル」および「加茂信用金庫の行動基準」を全役職員に配布し、日頃よりその周知徹底を図っております。また半期毎に各自コンプライアンス・チェックリストにより自己判定を行っております。

〈リスク管理〉

金融自由化、グローバル化の進展に伴い、金融機関の業務はますます多様化し、各リスクは拡大してきています。金融機関にとっては、まさに経営の自己責任を問われる時代であり、自己責任原則に基づく健全経営が強く求められております。こうしたなか、当金庫は金融環境の変化に対応できるリスク管理体制の構築を強化し、経営の健全化と体質強化に努めております。

◆ 信用リスク管理

信用リスクとは、企業や個人への貸出が回収不能または利息の収入が不能になるリスクのことです。当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、業務の推進部門とは別組織として融資審査部門を設置し、厳格な審査体制をとっております。特に貸出運営にあたっては融資構造が特定の業種に偏重しないよう、自主的に内部規制を設け融資バランスに充分配慮しているほか、小口多数主義を原則にリスクの分散を図っております。また、融資審査能力の向上を図るため、積極的に外部研修への派遣、内部研修等を実施し、融資に強い人材の育成に努めております。

◆ 市場リスク管理

資産（貸出、有価証券等）・負債（預金等）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」などに対応するため、当金庫では資産に潜在するリスクを分散し、経営の安定を維持するために資産に運用できる上限または下限を規程に定めて運用を管理するなど、健全経営に努力しております。

◆ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期しない大量の資金流出等により、資金の調達と運用のバランスが崩れた際などに、資金繰りが難しくなるリスクのことです。当金庫では、常に調達と運用の管理を行うとともに、適正な支払準備資金を確保して不測の事態に備えております。

◆ 事務リスク管理

事務リスクとは、事務上のミスや不正により損失を受けるリスクのことです。当金庫では、監査部が営業店に対して事故の未然防止と事務管理の厳正化の視点から、予告なしの臨店監査を実施する一方、営業店には自店検査の月例実施を義務づけております。また、事務管理課では臨店による事務指導を実施しているほか、日常の事務ミス防止のための内部規程を整備するなど、事故防止と事務精度の向上に万全を期しております。

◆ システムリスク管理

システムリスクとは、電算システムの障害・誤作動や、不正行為により金融機関が損失を受けることです。当金庫の電算システムの運用・管理は一般社団法人しんきん共同センターが行っており、同センターは災害時の対策として万全なバックアップ体制を整備しております。また、当金庫は「コンティンジェンシープラン」の策定により障害時等にも万全な体制を確立しております。

金融ADR制度への対応

苦情処理措置

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため、苦情お申し出受付窓口を監査部としており、受付電話番号をホームページに公表しております。

苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号は31・32ページ参照)または監査部(電話:0256-53-2284)にお申し出ください。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記監査部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等や、新潟弁護士会示談あっせんセンター(電話:025-222-5533)にお取次ぎいたします。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫監査部」にお尋ねください。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

加茂信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取組んでまいります。

① 中小企業の本業支援に関する取組方針

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

- (1) お客様からの新規借入や借入条件変更等への適切な対応
お客様からの資金供給や借入条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取組みます。
- (2) コンサルティング機能の発揮
中小企業のお客様の経営課題の把握・分析と主体的な取組みを促すための助言をし、経営課題を解決するための提案および経営改善計画の策定支援を行ってまいります。

② 中小企業の本業支援に関する態勢整備

- お客様の事業価値を見極める「事業性評価」能力を向上させるための研修の実施
- 取引先の本業支援（創業、再生、承継等）のための定期的なスキルアップ研修の実施
- 他業態も含め関係する他の金融機関等と緊密な連携を図る
- 事業の再生や地域経済の活性化に資する事業活動を支援するにあたって、各地域プラットフォームを構築し、緊密な連携を図る

③ 中小企業の本業支援に関する取組状況

- 中小企業の経営支援については、経営改善計画書作成の支援および課題解決に向けた金融支援の実施
- 中小企業再生支援協議会の活用
(2023年3月末現在 1社活用)
- 外部専門家、経営コンサルタントの活用
(2023年3月末現在 8社活用)
- 経営改善を目的としたビジネスマッチング事例
(2023年3月末現在 2社)
- 地元大学である「新潟経営大学」との包括連携協定に基づき、地域企業の経営課題の解決に向けた、産学官金連携の実践を目的とした取組を実践しており、地域人材の育成を目的とした「新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム」に連携機関として参加しております。
- 当金庫の認定支援機関としての取組みが、経済産業省中小企業庁が作成する「認定経営革新等支援機関による中小企業・小規模事業者支援優良取組事例集」に掲載されました。



④ 地域の活性化に関する取組状況

- 地元商工会議所や商店街と連携による地域活性化の取組みとして、各種会合に当金庫役職員が積極的に参加し、情報交換を行うとともに、地元金融機関との信頼関係構築と地域密着の強化を図っています。
- 取引先の事業後継者の育成・支援のため、若手経営者や事業後継者を対象とした「かもしん大関倶楽部」を組織運営し、企業視察や講演会、異業種交流の活動を通じて経営者としての資質向上と事業後継者の育成支援を図っています。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況等

○ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2022年度
新規に無保証で融資した件数	553件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	57.7%
保証契約を解除した件数	10件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

金庫の主要な事業の内容

預金業務

お客様の大切なお金をお預りする「かもしんきん」の大切な業務です。

① 預金および定期積金

当座預金・普通預金・決済用普通預金・貯蓄預金・通知預金・定期預金・定期積金・納税準備預金等を取扱っております。

② 譲渡性預金

貸出業務

地元事業者の皆様や個人の皆様の資金ニーズにお応えできる数多くのメニューを用意し、スピーディーに対応しております。

① 貸付……手形貸付・証書貸付・当座貸越

② 手形の割引……商業手形の割引

内国為替業務

送金・振込や、手形・小切手などの代金取立業務は、全国の金融機関を網羅したオンラインネットワークにより、迅速、正確に処理しております。

その他の業務・サービス

お客様の多様なニーズにお応えできるよう、さまざまな業務、サービスに取り組んでおります。

① 債務の保証、私募債の発行

② 代理業務

- ・日本銀行歳入代理店業務(国庫金収納業務)
- ・地方公共団体の公金取扱業務(指定代理、収納代理業務)
- ・(株)日本政策金融公庫
- ・信金中央金庫
- ・(独)住宅金融支援機構
- ・(一社)しんきん保証基金
- ・(独)勤労者退職金共済機構
- ・(独)中小企業基盤整備機構等

③ 保護預りおよび貸金庫業務

④ 国債等公共債の窓口販売

⑤ スポーツ振興くじ[toto]払戻業務(サッカーくじ)

⑥ ファームバンキングサービス

⑦ テレフォンバンキングサービス

⑧ インターネットバンキング

⑨ でんさいネットサービス

⑩ マルチペイメントサービス

⑪ 年金や給与の自動受取サービス

⑫ 公共料金やクレジットなどの自動振替サービス

⑬ デビットカードサービス

⑭ 保険商品の募集(火災保険、傷害保険、個人年金保険等)

⑮ メルペイ口座振替サービス

⑯ 通帳アプリ

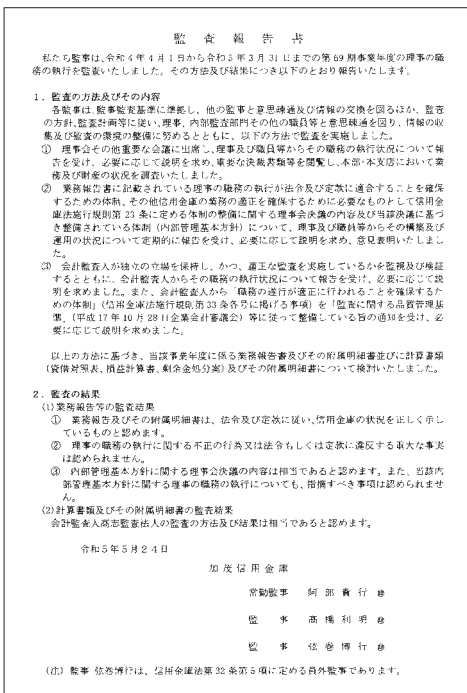
当店オススメ!
かもしんきん 定期預金
ステップ5
個人のお客様限定
長く預けて金利がアップ!
半年利率で6ヵ月経過すれば、
自由に引き出し可能!
UP
預入金額 30万円~1,000万円未満
預入期間 5年
最高で店頭表示金利に0.09%上乗せ
がまぐちさん
2004年10月1日
加茂信用金庫

雨の日、風の日でも近くて便利
大事な年金のお受け取りは
かもしんきんで!
かもしんきんで年金をお受け取りたい方は、以下の特典がございます!
★特典1 金利優遇定期預金「元気100」
おひとり様、最高500万円まで、金利を店頭表示金利に年0.10%上乗せいたします。
★特典2 隔月入金型定期積金「ガッチリさん」
2か月に1回掛金をしていただく定期積金です。店頭表示金利に年0.02%上乗せいたします。
★特典3 お誕生日プレゼント
毎年お誕生日にプレゼントが受け取りいただけます。
★特典4 「かもしんきんシニアライフローン」
手続きが簡単なシニア向けのローンです。詳しくは窓口までお問い合わせください。
★特典5 年金支給日に窓口ご来店でプレゼント
年金支給日に、窓口へお越しのお客様対象にプレゼントをご用意しております。
加茂信用金庫で年金をお受け取りの方へ
年金受取機関の変更のお手続きはとても簡単です!
★「年金受給権者 受取機関変更届」で、かもしんの口座をご指定いただき、年金事務所へ提出・郵送していただくだけの簡単なお手続きです。
★「年金受給権者 受取機関変更届」は窓口でご用意しております。
「年金証書」または毎年6月頃に届く「年金振込通知書」など、基礎年金番号・年金コードがわかる書類をご持参下さい。
加茂信用金庫

会計監査人による監査・役職員の報酬体系の開示

会計監査人による監査

信用金庫法第38条第3項の規定に基づき、2021年度および2022年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は「高志監査法人」による監査を受けております。また、併せて監事による監査もを受けております。



2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。
2023年6月19日

加茂信用金庫 理事長 杵 鞭 久

会計監査人による監査・役職員の報酬体系の開示

役職員の報酬体系の開示

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	73

(注) 1. 対象役員に該当する理事は5名、監事は2名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」42百万円、「退職慰労金」30百万円となっております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 2022年度において、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

加茂信用金庫のSDGsへの取組

加茂信用金庫SDGs宣言（2020年5月）

加茂信用金庫は、地元地域と運命共同体である地元金融機関であり、基本方針に掲げる「郷土の繁栄に奉仕する」を念頭に、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、金庫が行う様々な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。



※SDGs (Sustainable Development Goals)とは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた国際社会共通の目標です。2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成されており、目標達成に向けて経済・社会・環境等の様々な分野において、協力・連携することが求められております。

加茂信用金庫のSDGsへの取組

特殊詐欺被害の未然防止による表彰

2022年8月・10月

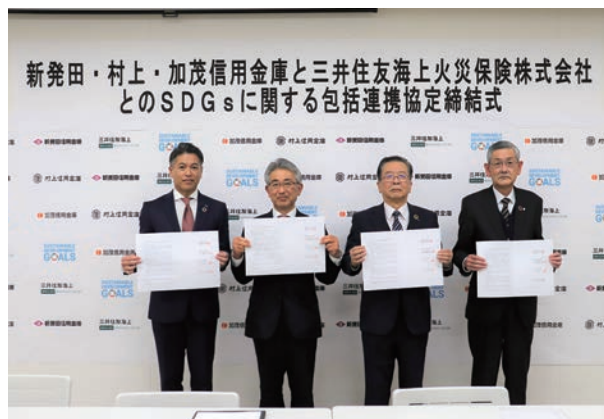
2022年度は、本店営業部（8月）と西加茂支店（10月）にて、窓口で特殊詐欺被害を未然に防止したとして、加茂警察署から感謝状をいただきました。今後もお客さまの大切な預金をお守りするために、お声がけをさせていただきます。特殊詐欺被害の未然防止に努めていきます。



3金庫SDGs包括連携協定

2022年12月

新発田信金・村上信金・加茂信金の3金庫と三井住友海上火災保険（株）は「SDGsに関する包括連携協定」を締結しました。



「SCBふるさと応援団」活用の加茂市への寄附

2023年2月

信金中央金庫が実施する、企業版ふるさと納税を活用した地域創生スキーム「SCBふるさと応援団」に、加茂市の『加茂七谷温泉美人の湯アウトドア事業』を推薦し、信金中央金庫の審査を経て、加茂市へ1千万円が寄附されました。



「新潟県しんきん個別商談会」へ参加

2022年9月

新潟県内の信用金庫による個別商談会が燕三条地場産センターにて開催され、各金庫取引先より63社（うち当金庫取引先から2社）が参加し、県内バイヤーを中心に活発な商談が行われました。2023年度も9月に開催される予定です。

新潟県内金融機関での相続手続きの共通化

2023年4月～

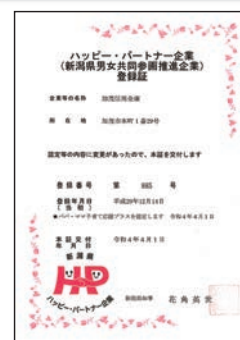
お客さまの利便性の向上を目的として、新潟県内金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫）で連携を行い、相続手続きの取扱いを共通化しました。

ハッピーパートナー企業登録（パパ・ママ子育て応援プラス企業認定）

2017年12月～

男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できる職場環境の整備に取り組んでおり、「ハッピーパートナー企業（パパ・ママ子育て応援プラス認定）」の登録認定を受けました。

当金庫の女性職員の育児休業取得率は100%であり、保育所等へ入所までの期間の延長や、慣らし保育期間の短時間入所に合わせて延長も可能であり、職員が安心して職場復帰できるよう環境整備に努めています。また、年に1回全職員提出の「自己申告書」において、家庭状況の把握や異動希望店舗について申告ができ、仕事と家庭生活の両立がしやすい体制を取っています。



地元飲食店の応援お弁当企画

2020年4月～

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地元飲食店を応援するため、役職員のお弁当を取引先から注文する活動を令和2年度から行っており、累計32回、2,433食のお弁当を注文しました。



「信用金庫の日」献血活動

毎年6月

毎年6月15日の「信用金庫の日」にちなんで、本店駐車場にて役職員の献血を実施しています。



「こどものみらい古本募金」の実施

2023年5月～7月

こども家庭庁等が主催する「こどものみらい古本募金」は、寄附された古本の買取額全額が貧困の状況にある子供たちへの寄附に繋がります。当金庫においても、全店舗に古本回収BOXを設置し、役職員やお客さまからの寄附を募っています。



通年ノーネクタイでの就業を実施

2023年4月～

従来「クールビズ」期間にノーネクタイでの勤務を実施していましたが、地球温暖化・省エネルギーへの継続的な取組と、役職員の働きやすい職場環境の向上を目的として、通年ノーネクタイでの就業を可能としました。



地域貢献・地域行事・スポーツ大会参加

地域とのつながりを大切にし、地域の行事やスポーツ大会に信金職員として積極的に参加しています。

4月



【加茂山一斉清掃】

6月



【加茂川一斉清掃】

5月



【新潟県信用金庫野球大会】

8月



【越後加茂川夏祭り】 (2022年は中止)

10月



【新潟県信用金庫卓球大会】

地域貢献・地域行事・スポーツ大会参加

信金中央金庫のご案内 ~信用金庫の「中央機関」~

2023年3月末時点

概要

信金中央金庫（略称：信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関であり、信用金庫の中央金融機関として1950年に創立しました。

2000年に東京証券取引所に優先出資証券を上場しました（証券コード8421）。

- 役員数：1,258人
- 会員数：254金庫
- 資金量：36兆円
- 拠点数：国内14拠点・海外6拠

事業内容

信金中金は、さまざまな金融商品・サービスを提供しているほか、全国の信用金庫から預け入れられた豊富な資金を国内外の金融市場における有価証券投資や事業会社などへの貸出により運用しています。

また、信金中金は、「地域の課題を解決する機能」、「信用金庫のセントラルバンク機能」および「機関投資家としての機能」を有しており、地域社会の皆さまに質の高いサービスを提供することで、地域におけるさまざまな課題を解決し、信用金庫とともに持続的な成長を目指しています。



機能

地域の課題を解決	信用金庫のセントラルバンク	機関投資家
信用金庫がお客さまのために行っている多様な業務をサポートし、顧客ニーズの多様化・高度化に信用金庫が迅速に対応できるよう、中小企業のビジネスマッチングや海外展開、個人の資産形成や相続、地域創生やフィンテックの活用などに取り組んでいます。	信用金庫の収益力向上や健全性確保などに向けて、信用金庫のセントラルバンクとして、コンサルティング機能のさらなる強化や信用金庫業界のサイバーセキュリティ対策のほか、信用金庫経営力強化制度等の適時・適切な運営を通じて、信用金庫業界の信用秩序の維持に万全を期しています。	全国の信用金庫から預け入れられた預金や金融債を発行して調達した資金を、国内外の金融商品や、事業会社などへの貸出により運用しています。また、グローバルに投融資を行っている金融グループとして持続可能な社会の実現に向け、ESG投融資等を推進しています

ネットワーク

日本全国に広がる254の信用金庫は、約7,100店舗のネットワークを形成しているほか、888万人を超える会員と160兆円の預金量を擁しており、わが国の金融業界の中で重要な地位を占めています。

また、信金中金グループは、信金中金およびグループ会社9社で構成されており、全国の信用金庫と連携しつつグループ体となって幅広いサービスを提供しています。海外には6拠点を設け、現地銀行とも連携し、信用金庫取引先の海外進出などを支援しています。

グループ紹介

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| ●証券業務 | しんきん証券(株)／信金インターナショナル(株) |
| ●地域商社業務 | しんきん地域創生ネットワーク(株) ※2021年7月設立・開業 |
| ●海外ビジネス支援業務 | 信金シンガポール(株) ※2021年2月設立・7月開業 |
| ●消費者信用保証業務 | 信金ギャランティ(株) |
| ●投資運用業務 | しんきんアセットマネジメント投信(株) |
| ●投資・M&A仲介業務 | 信金キャピタル(株) |
| ●データ処理の受託業務等 | (株)しんきん情報システムセンター |
| ●事務処理の受託業務等 | 信金中金ビジネス(株) |

信金中金は、邦銀トップクラスの格付を有しております。

2023年3月末時点

格付会社	長期	アウトルック	短期
Moody's	A1	安定的	P-1
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的	A-1
格付投資情報センター	A+	安定的	—
日本格付研究所	AA	安定的	—

外部格付

2022年度決算状況

貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	2022年3月31日	2023年3月31日
(資産の部)		
現金	1,044	998
預 け 金	19,772	17,466
有 価 証 券	30,231	29,731
国 債	747	2,190
地 方 債	7,078	5,842
社 債	12,956	11,739
株 式	415	270
その他の証券	9,033	9,688
貸 出 金	36,134	34,935
割引手形	317	254
手形貸付	1,422	1,230
証書貸付	31,512	30,419
当座貸越	2,880	3,031
その他の資産	509	512
未決済為替貸	17	4
信金中金出資金	376	376
前払費用	3	3
未収収益	64	70
その他の資産	47	58
有形固定資産	565	574
建 物	84	89
土 地	423	423
リース資産	32	39
その他の有形固定資産	24	21
無形固定資産	8	9
ソフトウェア	—	0
その他の無形固定資産	8	8
前払年金費用	6	0
債務保証見返	15	15
貸倒引当金△	354	302
(うち一般貸倒引当金)	48	16
(うち個別貸倒引当金)	306	286
資産の部合計	87,932	83,942

科 目	2022年3月31日	2023年3月31日
(負債の部)		
預 金 積 金	84,122	81,206
当座預金	959	920
普通預金	31,992	30,040
貯蓄預金	160	183
通知預金	49	56
定期預金	46,073	45,550
定期積金	3,528	3,452
その他の預金	1,358	1,002
その他の負債	114	158
未決済為替借	11	27
未払費用	30	38
給付補填備金	0	0
未払法人税等	0	0
前受収益	20	19
払戻未済金	0	—
リース債務	36	43
資産除去債務	5	5
その他の負債	8	22
役員退職慰労引当金	39	14
偶発損失引当金	11	2
睡眠預金払戻損失引当金	1	1
債務保証	15	15
負債の部合計	84,304	81,399
(純資産の部)		
出 資 金	312	313
普通出資金	312	313
利益剰余金	3,362	3,399
利益準備金	312	312
その他利益剰余金	3,050	3,086
特別積立金	2,950	3,000
当期未処分剰余金 (又は当期未処理損失金)	100	86
会員勘定合計	3,675	3,712
[△] 46		
[△] 1,169		
純資産の部合計	3,628	2,542
負債及び純資産の部合計	87,932	83,942

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



五泉市「チューリップまつり」

損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
経常収益	1,050,462	1,046,717
資金運用収益	953,909	913,142
貸出金利息	666,305	584,712
預け金利息	20,488	22,294
有価証券利息配当金	257,775	296,796
その他の受入利息	9,339	9,339
役務取引等収益	59,923	58,190
受入為替手数料	25,340	23,992
その他の役務収益	34,582	34,198
その他業務収益	16,567	34,799
国債等債券売却益	8,611	30,721
その他の業務収益	7,955	4,077
その他経常収益	20,063	40,585
償却債権取立益	2,014	791
株式等売却益	14,522	39,487
その他の経常収益	3,526	306
経常費用	1,000,769	1,002,872
資金調達費用	18,057	14,316
預金利息	17,335	14,001
給付補填備金繰入額	721	314
役務取引等費用	84,712	88,744
支払為替手数料	9,234	7,569
その他の役務費用	75,478	81,175
その他業務費用	8,329	23,753
国債等債券償還損	8,136	23,560
国債等債券売却損	192	185
その他の業務費用	0	8
経費	778,664	781,550
人件費	531,113	527,562
物件費	221,777	225,456
税金	25,773	28,531
その他経常費用	111,005	94,507
貸倒引当金繰入額	50,617	59,032
貸出金償却	43,634	2,105
株式等売却損	7,405	32,481
株式等償却	6,686	—
その他の経常費用	2,662	888
経常利益(又は経常損失)	49,693	43,844

(単位:千円)

科 目	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
特別利益	80	—
固定資産処分益	80	—
特別損失	186	0
固定資産処分損	186	0
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	49,586	43,844
法人税・住民税及び事業税	930	930
法人税等合計	930	930
当期純利益(又は当期純損失)	48,656	42,914
繰越金(当期首残高)	51,665	43,892
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	100,321	86,807

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失)	100,321	86,807
繰越金(当期首残高)	51,665	43,892
当期純利益(又は当期純損失)	48,656	42,914
合 計	100,321	86,807

▼ これを下記のように処分します

(単位:千円)

科 目	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
剰余金処分量	56,429	6,791
利益準備金	181	535
普通出資に対する配当金 (年2%の割合)	6,248	6,256
特別積立金	50,000	—
繰越金(当期末残高)	43,892	80,016

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 137円18銭



田上町 「たがみバンブーブー」

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:千円・%)

科 目	2021年度		2022年度	
	金額	率	金額	率
資金運用収支	935,852		898,826	
資金運用収益	953,909		913,142	
資金調達費用	18,057		14,316	
役員取引等収支	△24,789		△30,554	
役員取引等収益	59,923		58,190	
役員取引等費用	84,712		88,744	
その他業務収支	8,238		11,046	
その他業務収益	16,567		34,799	
その他業務費用	8,329		23,753	
業務粗利益	919,300		879,317	
業務粗利益率	1.04		1.01	

(注) 1. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。但し、2021年度、2022年度の金銭の信託運用見合費用はございません。
2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

業務純益

(単位:千円)

科 目	2021年度		2022年度	
	金額	率	金額	率
業務純益	150,098		135,991	
実質業務純益	150,098		104,216	
コア業務純益	150,381		97,240	
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	150,381		97,640	

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額 (または取崩額) を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高 百万円、利息 千円、利回り %)

科 目	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	88,260	953,909	1.08	86,470	913,142	1.05
うち貸出金	37,014	666,305	1.80	35,736	584,712	1.63
うち預け金	22,064	20,488	0.09	18,845	22,294	0.11
うち有価証券	28,803	257,775	0.89	31,511	296,796	0.94
資金調達勘定	85,753	18,057	0.02	83,861	14,316	0.01
うち預金積金	85,753	18,057	0.02	83,861	14,316	0.01
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。但し、2021年度、2022年度の無利息預け金及び金銭の信託運用見合額、同利息はございません。

利 鞘

(単位:%)

科 目	2021年度	2022年度
資金運用利回り	1.08	1.05
資金調達原価率	0.92	0.94
総資金利鞘	0.16	0.11

受取利息及び支払利息の分析

(単位:千円)

科 目	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	20,087	39,376	59,464	△878	△39,888	△40,766
うち貸出金	△2,990	31,367	28,376	△21,851	△59,741	△81,592
うち預け金	613	△2,412	△1,799	△3,451	5,256	1,805
うち有価証券	22,465	10,422	32,887	24,424	14,596	39,020
支 払 利 息	1,409	△11,704	△10,294	△158	△3,582	△3,741
うち預金積金	1,409	△11,704	△10,294	△158	△3,582	△3,741
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位:%)

科 目	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.05	0.05
総資産当期純利益率	0.05	0.04

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

最近5年間の主要な経営指標の推移

利益・残高・自己資本比率の推移

(単位:利益 千円、残高 百万円、%)

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利 益	経常収益	1,042,152	986,100	1,026,453	1,050,462	1,046,717
	経常利益 (又は経常損失(△))	△105,875	△892,997	91,521	49,693	43,844
	当期純利益 (又は当期純損失(△))	△135,332	△896,843	89,986	48,656	42,914
残 高	純資産額	4,816	3,632	3,951	3,628	2,542
	総資産額	82,722	80,968	86,341	87,932	83,942
	預金積金残高	77,550	77,074	82,025	84,122	81,206
	貸出金残高	37,268	35,120	37,159	36,134	34,935
	有価証券残高	23,589	25,173	27,371	30,231	29,731
	単体自己資本比率	16.92	12.97	13.56	13.31	13.85

会員数・出資金の推移

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
会員数(人)	8,937	8,824	8,745	8,642	8,502
出資金(百万円)	311	311	312	312	313
出資口数(口)	311,252	311,695	312,355	312,536	313,071
配当金(百万円)	9	9	6	6	6
出資1口当たり(円)	29	29	19	19	19

役・職員数の推移

(単位:人)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
役員数	10	10	11	11	9
うち常勤役員数	4	4	5	5	4
職員数	81	80	86	81	83
うち男子	48	46	46	44	42
うち女子	33	34	40	37	41

(注) 職員数にアルバイト・パートは含んでおりません。

預金に関する指標

預金、譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
流動性預金	34,998	33,222
うち有利息預金	29,303	29,582
定期性預金	49,565	49,417
うち固定金利定期預金	49,565	49,417
うち変動金利定期預金	-	-
その他	1,189	1,221
計	85,753	83,861
譲渡性預金	-	-
合計	85,753	83,861

定期預金残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
定期預金	46,073	45,550
固定金利定期預金	46,073	45,550
変動金利定期預金	-	-
その他	-	-

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他 = 別段預金 + 納税準備預金

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度		2022年度	
	貸出金平残	構成比	貸出金平残	構成比
割 引 手 形	285	0.7	293	0.8
手 形 貸 付	1,396	3.7	1,370	3.8
証 書 貸 付	32,425	87.6	31,273	87.5
当 座 貸 越	2,906	7.8	2,799	7.8
合 計	37,014	100.0	35,736	100.0

貸出金残高

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
貸 出 金 残 高	36,134	34,935
固 定 金 利	29,617	28,491
変 動 金 利	6,516	6,443

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	620	595
有 価 証 券	9	9
動 産	162	149
不 動 産	3,405	3,288
そ の 他	-	-
信用保証協会・保証保険	11,681	11,844
保 証	1,947	1,937
信 用	18,306	17,110
合 計	36,134	34,935

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
当金庫預金積金	-	-
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	13	13
そ の 他	-	-
信用保証協会・保証保険	-	-
保 証	-	-
信 用	2	2
合 計	15	15

使途別貸出金残高

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度		2022年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
運 転 資 金	27,309	75.5	26,232	75.0
設 備 資 金	8,824	24.4	8,703	24.9
合 計	36,134	100.0	34,935	100.0

貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度			2022年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	103	4,323	11.9	102	4,467	12.7
農 業 ・ 林 業	6	369	1.0	5	320	0.9
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	70	0.1	1	103	0.2
建 設 業	153	3,181	8.8	153	3,145	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	14	0.0	2	11	0.0
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	7	558	1.5	7	490	1.4
卸売業・小売業	94	1,846	5.1	84	1,790	5.1
金融業・保険業	2	291	0.8	2	291	0.8
不 動 産 業	29	972	2.6	29	806	2.3
物 品 賃 貸 業	1	23	0.0	1	24	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	2	88	0.2	2	76	0.2
宿 泊 業	3	383	1.0	3	377	1.0
飲 食 業	48	542	1.4	48	529	1.5
生活関連サービス業・娯楽業	17	131	0.3	16	140	0.4
教育・学習支援業	1	24	0.0	1	16	0.0
医 療 ・ 福 祉	10	1,003	2.7	10	940	2.6
その他のサービス	63	1,741	4.8	63	1,822	5.2
小 計	542	15,566	43.0	529	15,355	43.9
地 方 公 共 団 体	8	11,886	32.8	7	10,992	31.4
個 人	2,597	8,681	24.0	2,487	8,587	24.5
合 計	3,147	36,134	100.0	3,023	34,935	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2021年度	50	48	-	50	48
	2022年度	48	16	-	48	16
個別貸倒引当金	2021年度	282	306	28	254	306
	2022年度	306	286	110	195	286
合 計	2021年度	332	354	28	304	354
	2022年度	354	302	110	243	302

貸出金償却

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度
貸 出 金 償 却	43,634	2,105

預貸率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
期 末 預 貸 率	42.95	43.02
期 中 平 均 預 貸 率	43.16	42.61

(注) 預 貸 率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高

●該当する取引はありません。

有価証券の期末残高

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度		2022年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	747	2.4	2,190	7.3
地 方 債	7,078	23.4	5,842	19.6
社 債	12,956	42.8	11,739	39.4
株 式	415	1.3	270	0.9
外 国 証 券	3,751	12.4	5,054	16.9
その他の証券	5,282	17.4	4,634	15.5
合 計	30,231	100.0	29,731	100.0

有価証券の期中平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度		2022年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
国 債	461	1.6	1,776	5.6
地 方 債	6,985	24.2	6,634	21.0
社 債	13,031	45.2	12,587	39.9
株 式	437	1.5	314	0.9
外 国 証 券	2,817	9.7	4,897	15.5
その他の証券	5,071	17.6	5,300	16.8
合 計	28,803	100.0	31,511	100.0

有価証券の種類別の残存期間別の残高

2021年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
	国 債	-	-	-	-	-	747	
地 方 債	1,288	1,623	2,419	400	838	506	-	7,078
社 債	1,272	2,598	2,251	1,830	2,700	2,301	-	12,956
株 式	-	-	-	-	-	-	415	415
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	3,751	3,751
その他の証券	-	180	1,038	382	1,900	-	1,781	5,282

2022年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
	国 債	-	-	-	-	112	2,078	
地 方 債	903	3,020	100	1,127	593	97	-	5,842
社 債	1,279	2,845	1,623	1,896	2,469	1,623	-	11,739
株 式	-	-	-	-	-	-	270	270
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	5,054	5,054
その他の証券	-	589	520	195	1,845	-	1,484	4,634

預証率

(単位:%)

科 目	2021年度	2022年度
期 末 預 証 率	35.93	36.61
期 中 平 均 預 証 率	33.58	37.57

(注) 預 証 率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券の時価情報

2021年度

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	233	167	66
	債 券	15,239	14,976	263
	国 債	554	491	62
	地 方 債	7,078	6,984	93
	社 債	7,607	7,499	107
	そ の 他	2,743	2,649	93
	小 計	18,216	17,793	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	177	240	△62
	債 券	5,542	5,632	△90
	国 債	193	201	△8
	地 方 債	-	-	-
	社 債	5,348	5,431	△82
	そ の 他	6,290	6,607	△316
	小 計	12,010	12,480	△469
合 計		30,226	30,273	△46

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金 (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
合 計	4

2022年度

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	148	124	24
	債 券	9,541	9,415	126
	国 債	224	199	24
	地 方 債	4,752	4,701	50
	社 債	4,564	4,514	50
	そ の 他	295	269	26
	小 計	9,986	9,810	176
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	116	148	△31
	債 券	10,230	10,549	△319
	国 債	1,965	2,018	△52
	地 方 債	1,089	1,099	△9
	社 債	7,175	7,432	△257
	そ の 他	9,393	10,388	△995
	小 計	19,740	21,086	△1,346
合 計		29,726	30,896	△1,169

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金 (単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4
合 計	4

金銭の信託

●該当する取引はありません。

第102条第1項第5号に掲げる取引

●該当する取引はありません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】

上場株式、国債等の、取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】

地方債、社債（上場企業等）等、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】

仕組債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しておりますが、当金庫の保有はありません。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(その他有価証券)	3,295	26,431	—	29,726
うち 株 式	265	—	—	265
国 債	2,190	—	—	2,190
地 方 債	—	5,842	—	5,842
社 債	—	11,739	—	11,739
その他の証券	839	8,849	—	9,688
金 融 資 産 計	3,295	26,431	—	29,726

* 1： 有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含めておりませんが、当金庫では、第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託はありません。

* 2： 重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、預金積金については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

また、上記以外の時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債についても重要性が乏しいため、時価のレベルごとの内訳の開示を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。

不良債権額等

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分	年 度	開示残高 (a)	保 全 額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年度	446	446	244	201	100.00%	100.00%
	2022年度	337	337	244	93	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2021年度	1,808	1,159	1,055	104	64.11%	13.88%
	2022年度	1,827	1,257	1,065	192	68.84%	25.27%
要 管 理 債 権	2021年度	76	32	31	1	42.18%	2.65%
	2022年度	76	31	30	0	40.99%	1.86%
三月以上延滞債権	2021年度	-	-	-	-	-	-
	2022年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2021年度	76	32	31	1	42.18%	2.65%
	2022年度	76	31	30	0	40.99%	1.86%
小 計 (A)	2021年度	2,331	1,638	1,330	307	70.26%	30.73%
	2022年度	2,241	1,627	1,339	287	72.59%	31.86%
正 常 債 権 (B)	2021年度	33,841					
	2022年度	32,733					
総与信残高 (A)+(B)	2021年度	36,172					
	2022年度	34,974					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

バーゼルⅢ 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本につきましては、地域のお客様による普通出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一施策としております。

3. 信用リスク管理に関する項目

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しています。

なお、エクスポージャーの種類毎に適格格付機関の仕分けは行っておりません。

- ムーディーズ (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 格付投資情報センター (R&I)
- 日本格付研究所 (JCR)

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクが内包されており、当金庫は、派生商品の直接取引はありませんが、投資信託等の運用資産の一部に該当リスクが含まれています。なお、投資信託等有価証券関連取引については、有価証券にかかる投資方針の中で定められている投資枠内での取引に限定しており、適切なリスク管理に努めております。また、長期決済期間取引は該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーは、該当ありません。

6. オペレーショナル・リスクに関する項目

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、基礎的手法（粗利益の15%の3年間平均）を用いて算出しており、その額は145,059千円です。

7. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の市場リスク状況、ストレステストの結果等をALM委員会に報告しております。一方、非上場株式、取引関連先への出資金に関しては、他の有価証券同様に適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、理事会、常務会で経営陣に報告を行い、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則った適正な処理を行っております。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産・負債の価値の変動や、将来の収益性に対する影響を言いますが、当金庫においては有価証券に関しては月次で、銀行勘定全体に関しては四半期毎に評価・計測を行い、適宜、対策を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測、金利更改を勘案した期間損益シミュレーションによる収益への影響度、新商品導入による影響、その他の市場リスク（株式リスク等）との相関等について、ALM委員会において協議・検討をし、経営陣に報告を行っており、資産・負債の残高や期間構成の適正化を図るなどのリスクコントロールに努めております。

また、金利リスクが過大になっていると判断した場合には、有価証券売却によりリスク低減を図れるよう、予め売却の候補銘柄を選定しておくといった対策を講じております。

② 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE （＝金利変動による資産・負債の現在価値変化の指標）及び ΔNII （＝金利変動による将来の金利収入変化の指標）並びに金利リスクに関する事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年
 - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年
 - 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
金融庁の定める保守的な前提を採用しております。
 - 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁の定める保守的な前提を採用しております。
 - 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。
 - スプレッドに関する前提
割引金利について、固定利付債は国債金利を、それ以外の商品（預金・貸出金・預け金・投資信託等）はスワップレートをリスクフリーレートとして使用しており、信用スプレッド等については考慮していません。
 - 内部モデルの使用等、 ΔEVE 及び ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルの使用はありません。
 - 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
前年度と同様の手法で算出しております。
 - 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 ΔEVE は、シナリオに応じた金利ショックを与え、再評価した資産・負債の価格と、金利変化させる前の資産・負債の価格との差額としております。
 ΔNII は、シナリオに応じた金利ショックを与えた後の、再投資を考慮した利息収入と、金利変化させる前の利息収入との差額としております。
当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識しており、市場の急変時などリスクの顕在化に備え、「金利上昇時のアクションプラン」を策定する等、迅速かつ適切な対応が取れるようリスク管理態勢作りを努めております。
- (2) 自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で計測している、 ΔEVE 及び ΔNII 以外の金利リスクに関する事項

当金庫では、金利リスクとその他の市場リスクを一体的にした統合リスク管理において、四半期毎にVaR（信頼区間99%、観測期間5年、保有期間6ヵ月）を用いてリスク量を計測し、バックテストを実施の上、配賦資本の範囲内にあるかどうかモニタリングを行い、リスク管理委員会・常務会に報告するなど、リスクコントロールに努めております。

また、金利の変動（1%上昇および2%上昇）に加え、株価・REITと為替の変動（株価・REIT10%下落、20%下落および為替10%円高、20%円高）が同時に起こった場合、また、過去の事例のシナリオを用いたストレステストで、期間損益や自己資本に与える影響などのモニタリングを月次で実施し、ALM委員会・常務会に報告を行い、リスクコントロールに努めております。

バーゼルⅢ 定量的な開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

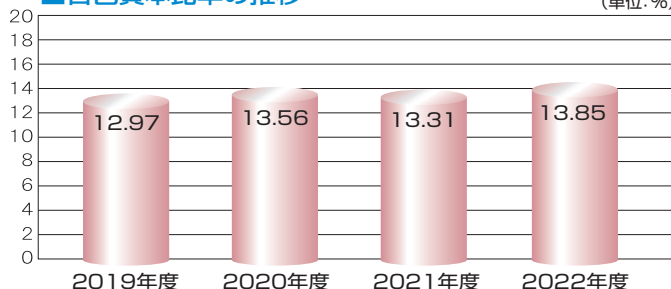
① 自己資本比率の推移

(単位:%)

年 度	自己資本比率
2019年度	12.97
2020年度	13.56
2021年度	13.31
2022年度	13.85

■ 自己資本比率の推移

(単位:%)



② 自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

項 目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	3,668	3,706
うち、出資金及び資本剰余金の額	312	313
うち、利益剰余金の額	3,362	3,399
うち、外部流出予定額 (△)	6	6
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	16
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,717	3,722
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8	9
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13	9
自己資本		
自己資本の額【(イ) - (ロ)】 (ハ)	3,703	3,712
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	26,001	24,977
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△435	△435
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△435	△435
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,807	1,813
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	27,808	26,791
自己資本比率		
自己資本比率【(ハ) / (ニ)】	13.31	13.85

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	26,001	1,040	24,977	999
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	22,580	903	20,458	818
ソブリン向け	239	9	149	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,613	144	3,376	135
法人等向け	9,338	373	9,088	363
中小企業等向け及び個人向け	3,377	135	2,297	91
抵当権付住宅ローン	813	32	584	23
不動産取得等事業向け	1,312	52	1,258	50
三月以上延滞等	156	6	158	6
取立未済手形	3	0	0	0
信用保証協会等による保証付	91	3	110	4
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	505	20	376	15
出資等のエクスポージャー	505	20	376	15
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	3,125	125	3,056	122
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	725	29	725	29
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	385	15	383	15
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	128	5
上記以外のエクスポージャー	2,015	80	1,818	72
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
S T C 要件適用分	-	-	-	-
非 S T C 要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,815	152	4,888	195
ルック・スルー方式	3,815	152	4,888	195
マンドレート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤ 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△435	△17	△435	△17
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	40	1	65	2
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,807	72	1,813	72
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	27,808	1,112	26,791	1,071

- (注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

3.信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

2021年度					2022年度						
(単位:百万円)					(単位:百万円)						
地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエク スポージャー 期末残高	貸出金・コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞 エクスポージャー	地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエク スポージャー 期末残高	貸出金・コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞 エクスポージャー
国	内	78,836	36,172	20,632	382	国	内	74,538	34,974	19,988	289
国	外	-	-	-	-	国	外	85	-	-	-
地域別合計		78,836	36,172	20,632	382	地域別合計		74,624	34,974	19,988	289
製造業		6,952	4,448	2,305	91	製造業		6,992	4,572	2,304	89
農業・林業		401	401	-	-	農業・林業		335	335	-	-
漁業		-	-	-	-	漁業		-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業		70	70	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業		103	103	-	-
建設業		3,647	3,536	100	41	建設業		3,602	3,492	100	46
電気・ガス・熱供給・水道業		916	15	900	-	電気・ガス・熱供給・水道業		914	13	900	-
情報通信業		346	-	302	-	情報通信業		338	-	302	-
運輸業・郵便業		2,796	563	2,209	-	運輸業・郵便業		2,518	495	2,008	-
卸売業・小売業		2,345	1,939	400	119	卸売業・小売業		2,290	1,884	400	114
金融業・保険業		19,339	306	1,201	-	金融業・保険業		18,204	305	1,100	-
不動産業		1,681	989	602	125	不動産業		1,513	821	602	19
物品賃貸業		325	23	300	-	物品賃貸業		325	24	300	-
学術研究専門技術サービス業		237	119	100	-	学術研究専門技術サービス業		222	104	100	-
宿泊業		384	384	-	-	宿泊業		378	378	-	-
飲食業		598	598	-	-	飲食業		582	582	-	19
生活関連サービス業・娯楽業		226	225	-	-	生活関連サービス業・娯楽業		219	218	-	-
教育・学習支援業		47	47	-	-	教育・学習支援業		38	38	-	-
医療・福祉		1,037	1,037	-	-	医療・福祉		973	973	-	-
その他のサービス		1,882	1,870	-	-	その他のサービス		1,962	1,950	-	-
国・地方公共団体等		26,520	11,891	12,208	-	国・地方公共団体等		24,070	10,996	11,866	-
個人		7,703	7,703	-	4	個人		7,683	7,683	-	-
その他		1,374	-	-	-	その他		1,352	-	-	-
業種別合計		78,836	36,172	20,632	382	業種別合計		74,624	34,974	19,988	289
1年以下		8,587	4,032	2,554		1年以下		20,727	6,732	2,179	
1年超3年以下		27,343	8,041	4,186		1年超3年以下		15,776	6,648	5,823	
3年超5年以下		8,966	4,337	4,628		3年超5年以下		4,434	2,699	1,734	
5年超7年以下		5,817	3,580	2,237		5年超7年以下		6,212	3,181	3,030	
7年超10年以下		12,375	8,850	3,525		7年超10年以下		11,929	8,720	3,208	
10年超		10,594	7,094	3,500		10年超		11,577	6,763	4,011	
期間の定めのないもの		5,150	235	-		期間の定めのないもの		3,965	227	-	
残存期間別合計		78,836	36,172	20,632		残存期間別合計		74,624	34,974	19,988	

- (注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
 具体的には、現金、有形固定資産などが含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

●21ページ 貸倒引当金内訳 参照

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

2021年度 (単位:百万円)			2022年度 (単位:百万円)		
項目	期末残高	貸出金償却	項目	期末残高	貸出金償却
製 造 業	49	43	製 造 業	66	0
農 業・林 業	-	-	農 業・林 業	-	-
漁 業	-	-	漁 業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建 設 業	22	-	建 設 業	22	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-	情報通信業	-	-
運輸業・郵便業	-	-	運輸業・郵便業	-	-
卸売業・小売業	58	-	卸売業・小売業	75	-
金融業・保険業	-	-	金融業・保険業	-	-
不動産業	115	-	不動産業	9	-
物品賃貸業	-	-	物品賃貸業	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	学術研究・専門・技術サービス業	-	-
宿 泊 業	39	-	宿 泊 業	96	-
飲 食 業	8	-	飲 食 業	8	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	生活関連サービス業・娯楽業	-	-
教育・学習支援業	-	-	教育・学習支援業	-	-
医療・福祉	-	-	医療・福祉	-	-
その他のサービス	4	-	その他のサービス	5	-
国・地方公共団体等	-	-	国・地方公共団体等	-	-
個 人	7	-	個 人	0	1
合 計	306	43	合 計	286	2

(注)1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額 (単位:百万円)			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	31,340	-	29,468
10%	-	3,317	-	2,602
20%	19,171	17	23,534	4
35%	-	2,360	-	1,057
50%	9,063	301	4,779	206
75%	-	2,128	-	2,191
100%	998	10,099	898	9,758
150%	-	31	-	116
250%	-	5	-	5
1,250%	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	78,836		74,624	

- (注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

信用リスク削減手法	(単位:百万円)			
	適格金融資産担保		保 証	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	661	641	7,017	8,210

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

●該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	9,178	10,494
マナドール方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番	内容	△EVE		△NII		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,612	2,658	263	298				
2	下方パラレルシフト	0	0	0	1				
3	ス テ ィ ー プ 化	1,834	1,758						
4	フ ラ ッ ト 化								
5	短 期 金 利 上 昇								
6	短 期 金 利 下 降								
7	最 大 値	2,612	2,658	263	298				
8	自 己 資 本 の 額	3,712		3,703					

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

連結における事業年度の開示事項

●該当ありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	502	502	342	342
非上場株式等	381	381	381	381
合 計	883	883	724	724

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却益	23	39
売却損	7	32
償 却	6	-

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	15	△8

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
評 価 損 益	-	-

KAMO SHINKIN REPORT 2023

開示項目

このディスクロージャー資料は信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて作成されておりますが、その基準における各項目は以下のページに掲載しております。

1.金庫の概況および組織に関する次に掲げる事項

(1)事業の組織	3
(2)理事及び監事の氏名及び役職名	3
(3)事務所の名称及び所在地	31・32

2.金庫の主要な事業の内容

11

3.金庫の主要な事業に関する事項として次に掲げるもの

(1)直近の事業年度における事業の概況	4
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	20
② 経常利益又は経常損失	20
③ 当期純利益又は当期純損失	20
④ 出資総額及び出資総口数	20
⑤ 純資産額	20
⑥ 総資産額	20
⑦ 預金積金残高	20
⑧ 貸出金残高	20
⑨ 有価証券残高	20
⑩ 単体自己資本比率	20
⑪ 出資に対する配当金	20
⑫ 役員員数	20
(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	19
イ 業務粗利益及び業務粗利益率	19
ウ 業務純益	19
エ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り	19
オ 総資金利鞘	19
カ 受取利息及び支払利息の増減	19
キ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率	19
② 預金に関する指標	
ア 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の 平均残高	20
イ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び その他の区分ごとの定期預金の残高	20
③ 貸出金等に関する指標	
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	21
イ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高	21
ウ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	21
エ 用途別の貸出金残高	21
オ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	21

カ 預貸率の期末値及び期中平均値	21
④ 有価証券に関する指標	
ア 商品有価証券の種類別の平均残高	22
イ 有価証券の種類別の期末残高	22
ウ 有価証券の種類別の平均残高	22
エ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	22
オ 預証率の期末値及び期中平均値	22

4.金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項

① 法令遵守の体制	9
② リスク管理の体制	9
③ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6・10
④ 金融ADR制度への対応	9

5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は 損失金処理計算書	17・18
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および ①～④までにまでに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24
② 危険債権	24
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	24
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	24
⑤ 正常債権	24
※ 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の記載例	24
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	
① 定性的な開示事項	25
② 定量的な開示事項	26～29
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は 契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	22
② 金銭の信託	22
③ 第102条第1項第5号に掲げる取引	22
※ 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項	23
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	21
(6) 貸出金償却の額	21
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益 計算書及び剰余金処分計算書又は、損失金処理計算書に ついて会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	12
6.報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営 又は財産の状況に重要な影響を与えるものとし て金融庁長官が別に定めるもの	12

営業地区 店舗一覧



■店舗一覧及び自動預払機(ATM)設置状況

店名	所在地	電話番号	自動サービスコーナー		
			平日	土曜・日曜・祝日	台数
本店営業部	加茂市本町1-29	☎0256(53)2211(代)	8:00~20:00	8:00~19:00	2
西加茂支店	加茂市旭町10-2	☎0256(52)5126(代)	8:00~19:00	8:00~19:00	2
五泉支店	五泉市本町3-4-20	☎0250(42)4174(代)	8:00~19:00	8:00~19:00	1
村松支店	五泉市村松甲1769-1	☎0250(58)7195(代)	8:00~19:00	8:00~19:00	2
新津支店	新潟市秋葉区新津本町2-4-19	☎0250(22)2622(代)	8:00~19:00	8:00~19:00	2
田上支店	南蒲原郡田上町大字羽生田114-2	☎0256(57)3511(代)	8:00~19:00	8:00~19:00	1
白根支店	新潟市南区親和町3-5	☎025(373)6520(代)	8:45~19:00	9:00~17:00	1
店舗営業時間	【平日】9:00~15:00 【休日】土曜日・日曜日・祝日および年末年始(12月31日~1月3日) 【昼休業時間】西加茂支店、白根支店 11:30~12:30				

■店外自動預払機(ATM)設置状況

店名	所在地	平日	土曜・日曜・祝日	台数
上条出張所	加茂市若宮町1-1-29	8:45~19:00	9:00~17:00	1

■共同自動預払機(ATM)設置状況

店名	所在地	月曜~土曜	日曜	台数
にいつフードセンター荻川店	新潟市秋葉区田島107-1	10:00~19:00	9:00~19:00	1

※祝日の場合は該当する曜日の営業時間となります。


店名	所在地	月曜~金曜	土曜・日曜・祝日	台数
ウオロク新津店	新潟市秋葉区新津5163-3	9:00~21:00	9:00~19:00	1

※にいつフード荻川店、ウオロク新津店の休業日はATMも休業となります。



がまぐちさんち
©2003-kankol

店舗のご案内 (2022年7月1日現在)

 AED (自動体外式除細動器) 設置店

1 本店営業部 (店番 001)



新潟県加茂市本町1番29号

TEL (0256) 53-2211

FAX (0256) 52-1481

2 上条出張所

新潟県加茂市若宮町
1丁目1番29号



3 (店番 005) 西加茂支店

新潟県加茂市旭町
10番2号

TEL (0256) 52-5126

FAX (0256) 52-5988



4 (店番 006) 田上支店

新潟県南蒲原郡田上町
大字羽生田114番地2

TEL (0256) 57-3511

FAX (0256) 57-5130



5 (店番 002)

五泉支店

新潟県五泉市本町
3丁目4番20号

TEL (0250) 42-4174

FAX (0250) 42-3591



6 (店番 003)

村松支店

新潟県五泉市村松甲
1769番地1

TEL (0250) 58-7195

FAX (0250) 58-8599



7 (店番 004)

新津支店

新潟県新潟市秋葉区
新津本町2丁目4番19号

TEL (0250) 22-2622

FAX (0250) 24-3292



8 (店番 009)

白根支店

新潟県新潟市南区
親和町3番5号

TEL (025) 373-6520

FAX (025) 373-6851



共同自動預払機 (ATM)

9 にいつフードセンター荻川店

新潟市秋葉区田島
107-1

10 ウオロク新津店

新潟市秋葉区新津
5163-3

